

独立行政法人海上災害防止センター

法人単位財務諸表

平成20事業年度(第6期事業年度)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		1,395,085,714
売掛金		68,079,750
未収金		1,283,733
たな卸資産		332,912,433
前払費用		9,258,147
未収収益		8,680,753
未収消費税等		6,187,187
流動資産合計		<u>1,821,487,717</u>

1,821,487,717

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	720,279,753	
減価償却累計額	<u>△ 140,477,548</u>	579,802,205
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	<u>△ 126,954,957</u>	342,410,509
機械装置	835,893,076	
減価償却累計額	<u>△ 582,574,865</u>	253,318,211
船舶	899,283,718	
減価償却累計額	<u>△ 525,262,202</u>	374,021,516
車両運搬具	2,728,850	
減価償却累計額	<u>△ 719,650</u>	2,009,200
工具器具備品	362,329,991	
減価償却累計額	<u>△ 103,677,329</u>	258,652,662
リース車両運搬具	4,370,670	
減価償却累計額	<u>△ 291,378</u>	4,079,292
有形固定資産合計		<u>1,814,293,595</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		35,015,646
電話加入権		221,000
無形固定資産合計		<u>35,236,646</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		864,211
投資有価証券		3,336,532,930
敷金保証金		18,019,200
その他		24,100
投資その他の資産合計		<u>3,355,440,441</u>

5,204,970,682

資産合計

7,026,458,399

負 債 の 部

I 流動負債

一年内返済予定長期借入金		14,000,000
買掛金		47,834,108
未払金		75,811,025
未払費用		2,894,552
未払法人税等		93,177,300
前受金		296,362,781
預り金		1,757,865
リース債務		4,099,935
引当金		
賞与引当金	23,725,381	23,725,381
流動負債合計		<u>559,662,947</u>

559,662,947

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	24,209,606	
資産見返寄附金	<u>1,080,320,806</u>	1,104,530,412
長期借入金		21,000,000
引当金		
退職給付引当金	87,573,700	
特別修繕引当金	<u>81,412,394</u>	168,986,094
固定負債合計		<u>1,294,516,506</u>

1,294,516,506

負債合計

1,854,179,453

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		327,000,000
民間出資金		158,964,726
資本金合計		<u>485,964,726</u>

485,964,726

II 資本剰余金

民間出えん金		2,121,306,361
資本剰余金合計		<u>2,121,306,361</u>

2,121,306,361

III 利益剰余金

純資産合計		<u>2,565,007,859</u>
-------	--	----------------------

2,565,007,859

5,172,278,946

負債純資産合計

7,026,458,399

(単位：円)

法人単位

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

防災措置業務費			
職員給与	56,872,200		
雑役務費	20,587,998		
防災訓練費	14,858,793		
委託費	49,723,666		
減価償却費	54,946,458		
賞与引当金繰入額	4,839,967		
退職給付引当金繰入額	4,460,750		
その他業務経費	80,806,392	287,096,224	
その他業務費			
職員給与	104,831,036		
倉庫料	82,947,058		
定期用船料	219,818,932		
機材購入費	51,803,112		
減価償却費	215,784,550		
賞与引当金繰入額	9,095,689		
退職給付引当金繰入額	6,126,250		
特別修繕引当金繰入額	9,825,075		
その他業務経費	328,347,624	1,028,579,326	
一般管理費			
役員給与	54,893,188		
職員給与	49,539,387		
法定福利費	12,630,440		
家賃	25,053,840		
減価償却費	598,595		
賞与引当金繰入額	9,789,725		
退職給付引当金繰入額	5,900,400		
その他管理経費	28,828,144	187,233,719	
財務費用			
支払利息	739,775	739,775	
経常費用合計			1,503,649,044

経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	3,205,348		
HNS業務収入	461,593,132		
証明書発行料収入	325,055,000		
民間分担金収入	419,156,350		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	27,179,600		
他の主体から	241,974,000	269,153,600	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	241,500		
他の主体から	9,915,500	10,157,000	1,488,320,430
受託業務収入			
防災受託業務収入	136,272,206	136,272,206	
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から			
他の主体から	100,756,370	100,756,370	237,028,576
寄附金収益			5,070,000
資産見返補助金等戻入			5,379,912
資産見返寄附金戻入			135,265,349
還付消費税等			6,187,187
財務収益			
受取利息	45,488,363	45,488,363	
雑益			5,074,858
経常収益合計			1,927,814,675
経常利益			424,165,631

臨時損失

固定資産除却損		133,790	133,790
---------	--	---------	---------

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税	93,177,300	424,031,841	
法人税等調整額	—	93,177,300	

当期純利益

当期純利益			330,854,541
-------	--	--	-------------

当期総利益

当期総利益			330,854,541
-------	--	--	-------------

(単位：円)

法人単位

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 859,726,537
	人件費支出	△ 364,160,455
	受託業務収入	247,871,440
	手数料収入	1,488,263,127
	寄附金収入	4,663,000
	還付消費税等の受取額	8,379,667
	その他収入	5,454,858
	小計	<u>530,745,100</u>
	利息及び配当金の受取額	44,516,300
	利息の支払額	△ 787,989
	法人税等の支払額	<u>△ 11,547,800</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	562,925,611
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 155,542,384
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,381,936
	投資有価証券の取得による支出	△ 99,980,000
	その他の投資活動による収入	<u>△ 270,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,174,320
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 270,735
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 14,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,270,735
IV	資金増加額	272,480,556
V	資金期首残高	<u>1,122,605,158</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,395,085,714</u></u>

(単位：円)

法人単位

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
防災措置業務費	287,096,224		
その他業務費	1,028,579,326		
一般管理費	187,233,719		
財務費用	739,775		
臨時損失	133,790		
法人税、住民税及び事業税	93,177,300	1,596,960,134	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	△ 1,488,320,430		
受託業務収入	△ 237,028,576		
寄附金収益	△ 5,070,000		
資産見返寄附金戻入	△ 135,265,349		
還付消費税等	△ 6,187,187		
財務収益	△ 45,488,363		
雑益	△ 5,074,858	△ 1,922,434,763	
業務費用合計			△ 325,474,629
II 引当外退職給付増加見積額			
			5,785,325
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,441,989	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		4,381,800	6,823,789
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			
小計		△ 93,177,300	△ 406,042,815
V 調整額			
			406,042,815
VI 行政サービス実施コスト			
			0

(注) 「V調整額」は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、他の資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1) 排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2) 有害危険物質防除資材

移動平均法による低価法

(3) 燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,395,085,714 円
資金残高	1,395,085,714 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,370,670円であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成21年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	2,937,567,721	2,992,203,792	54,636,071
	小計	2,937,567,721	2,992,203,792	54,636,071
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	398,965,209	397,675,200	△1,290,009
	小計	398,965,209	397,675,200	△1,290,009
合計		3,336,532,930	3,389,878,992	53,346,062

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	0	1,588,814,492	1,747,718,438

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	8,292,069 円
賞与引当金	3,779,996 円
繰延税金資産小計	12,072,065 円
評価性引当額	△12,072,065 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	4,654,110 円
繰延税金資産小計	4,654,110 円
評価性引当額	△4,654,110 円
繰延税金資産合計	- 円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置	33,100,864 円
------	--------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	21,000,000 円
合計	35,000,000 円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

消防船に係る定期用船料 502,246,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）
で、平成22年度末までに、独立行政法人としての業務は廃止し、法令
に基づき特定の業務を行うものとして国により指定された公益法人の業
務を行うこととされました。

独立行政法人海上災害防止センター

防災措置業務勘定財務諸表

平成20事業年度(第6期事業年度)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

防災措置業務勘定

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		558,790,919	
未収金		306,445	
たな卸資産		227,163,690	
前払費用		3,011,820	
未収収益		1,883,667	

流動資産合計

791,156,541

II 固定資産

1 有形固定資産

機械装置	284,234,134		
減価償却累計額	<u>△ 152,645,183</u>	131,588,951	
工具器具備品	251,485,833		
減価償却累計額	<u>△ 39,959,762</u>	211,526,071	
リース車両運搬具	4,370,670		
減価償却累計額	<u>△ 291,378</u>	4,079,292	
有形固定資産合計		347,194,314	

2 無形固定資産

ソフトウェア		24,991,785	
電話加入権		57,200	
無形固定資産合計		25,048,985	

3 投資その他の資産

長期性預金		118,970	
投資有価証券		1,197,805,088	
敷金保証金		8,144,880	
投資その他の資産合計		1,206,068,938	

固定資産合計

1,578,312,237

資産合計

2,369,468,778

負 債 の 部

I 流動負債

買掛金		17,321,482	
未払金		48,589,383	
未払費用		913,633	
未払法人税等		88,184,200	
未払消費税等		3,867,880	
前受金		274,392,781	
預り金		427,165	
リース債務		4,099,935	
引当金			
賞与引当金	7,776,885	7,776,885	

流動負債合計

445,573,344

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	24,209,606		
資産見返寄附金	<u>305,952,316</u>	330,161,922	
引当金			
退職給付引当金	29,538,540	29,538,540	

固定負債合計

359,700,462

負債合計

805,273,806

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		158,964,726	
資本金合計		485,964,726	

II 資本剰余金

民間出えん金		705,395,600	
資本剰余金合計		705,395,600	

III 利益剰余金

積立金		154,738,322	
当期末処分利益		218,096,324	

(うち当期総利益 218,096,324)

利益剰余金合計

372,834,646

純資産合計

1,564,194,972

負債純資産合計

2,369,468,778

(単位：円)

防災措置業務勘定

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

防災措置業務費			
職員給与	56,872,200		
雑役務費	32,764,714		
防災訓練費	19,251,993		
委託費	49,723,666		
減価償却費	54,946,458		
賞与引当金繰入額	4,839,967		
退職給付引当金繰入額	4,460,750		
その他業務経費	81,572,892	304,432,640	
一般管理費			
役員給与	16,467,957		
職員給与	14,861,816		
法定福利費	3,842,776		
家賃	3,758,076		
消費税等	3,867,880		
減価償却費	126,344		
賞与引当金繰入額	2,936,918		
退職給付引当金繰入額	1,770,120		
その他管理経費	9,663,242	57,295,129	
財務費用			
支払利息	44,265	44,265	
経常費用合計			361,772,034

経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	3,205,348		
HNS業務収入	461,593,132	464,798,480	
受託業務収入			
防災受託業務収入	136,272,206	136,272,206	
寄附金収益		5,070,000	
資産見返補助金等戻入		5,379,912	
資産見返寄附金戻入		39,868,053	
財務収益			
受取利息		16,559,434	
雑益		112,240	
経常収益合計			668,060,325

経常利益

306,288,291

臨時損失

固定資産除却損	7,767	7,767	
税引前当期純利益			306,280,524
法人税、住民税及び事業税	88,184,200		
法人税等調整額	—		88,184,200

当期純利益

218,096,324

当期総利益

218,096,324

(単位：円)

防災措置業務勘定

利益の処分に関する書類
(平成21年9月24日)

I 当期末処分利益		218,096,324
当期総利益	218,096,324	
II 利益処分類		
積立金	<u>218,096,324</u>	<u>218,096,324</u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 187,567,719
	人件費支出	△ 118,591,572
	受託業務収入	140,847,180
	手数料収入	464,798,480
	寄附金収入	4,689,000
	消費税等の支払額	△ 6,887,229
	その他収入	112,240
	小計	<u>297,400,380</u>
	利息及び配当金の受取額	16,017,699
	利息の支払額	△ 44,265
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>313,373,814</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 141,158,937
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,872,018
	その他の投資活動による収入	△ 270,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 157,300,955</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 270,735
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 270,735</u>
IV	資金増加額	155,802,124
V	資金期首残高	<u>402,988,795</u>
VI	資金期末残高	<u><u>558,790,919</u></u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	防災措置業務費	304,432,640		
	一般管理費	57,295,129		
	財務費用	44,265		
	臨時損失	7,767		
	法人税、住民税及び事業税	<u>88,184,200</u>	449,964,001	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 464,798,480		
	受託業務収入	△ 136,272,206		
	寄附金収益	△ 5,070,000		
	資産見返寄附金戻入	△ 39,868,053		
	財務収益	△ 16,559,434		
	雑益	<u>△ 112,240</u>	<u>△ 662,680,413</u>	
	業務費用合計			△ 212,716,412
II	引当外退職給付増加見積額			1,795,520
III	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			4,381,800
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 88,184,200</u>	
	小計		<u>△ 294,723,292</u>	
V	調整額		<u>294,723,292</u>	
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>0</u></u>	

(注) 「V調整額」は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、他の資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置	2年～9年
工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役員職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

有害危険物質防除資材

移動平均法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定められた次の基準に従っております。

(配賦基準)

役員給与、交際費に関しては役員職員の業務への関与の比率、管理諸費

のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料（以下「事務所借料等」という。）、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数（本部職員に限る）の比率に応じて配賦することとしました。

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合としております。

（追加情報）

共通経費の配賦基準については、平成20年3月26日付国土交通大臣の承認書に従い、従来の各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率を基準とする方法から、上記の方法へ変更されました。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は16,160,053円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	558,790,919 円
資金残高	558,790,919 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,370,670円であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成21年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるも	地方債等	1,098,076,665	1,118,145,980	20,069,315
	小計	1,098,076,665	1,118,145,980	20,069,315
時価が貸借対照表計上額を超えない	地方債等	99,728,423	99,696,600	△ 31,823
	小計	99,728,423	99,696,600	△ 31,823
	合計	1,197,805,088	1,217,842,580	20,037,492

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	0	577,751,689	620,053,399

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	7,989,850 円
賞与引当金	1,941,173 円
繰延税金資産小計	9,931,023 円
評価性引当額	△ 9,931,023 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	1,548,311 円
繰延税金資産小計	1,548,311 円
評価性引当額	△ 1,548,311 円
繰延税金資産合計	- 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で、平成22年度末までに、独立行政法人としての業務は廃止し、法令

に基づき特定の業務を行うものとして国により指定された公益法人の業務を行うこととされました。

独立行政法人海上災害防止センター

その他業務勘定財務諸表

平成20事業年度(第6期事業年度)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

その他業務勘定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		836,294,795	
売掛金		68,079,750	
未収金		977,288	
たな卸資産		105,748,743	
前払費用		6,246,327	
未収収益		6,797,086	
未収消費税等		10,055,067	
流動資産合計			1,034,199,056

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	720,279,753		
減価償却累計額	<u>△ 140,477,548</u>	579,802,205	
構築物	469,365,466		
減価償却累計額	<u>△ 126,954,957</u>	342,410,509	
機械装置	551,658,942		
減価償却累計額	<u>△ 429,929,682</u>	121,729,260	
船舶	899,283,718		
減価償却累計額	<u>△ 525,262,202</u>	374,021,516	
車両運搬具	2,728,850		
減価償却累計額	<u>△ 719,650</u>	2,009,200	
工具器具備品	110,844,158		
減価償却累計額	<u>△ 63,717,567</u>	47,126,591	
有形固定資産合計		1,467,099,281	

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,023,861	
電話加入権		163,800	
無形固定資産合計		10,187,661	

3 投資その他の資産

長期性預金		745,241	
投資有価証券		2,138,727,842	
敷金保証金		9,874,320	
その他		24,100	
投資その他の資産合計		2,149,371,503	

固定資産合計 3,626,658,445

資産合計

4,660,857,501

負 債 の 部

I 流動負債

一年内返済予定長期借入金		14,000,000	
買掛金		30,512,626	
未払金		27,221,642	
未払費用		1,980,919	
未払法人税等		4,993,100	
前受金		21,970,000	
預り金		1,330,700	
引当金			
賞与引当金	15,948,496	15,948,496	
流動負債合計			117,957,483

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返寄附金	774,368,490	774,368,490	
長期借入金		21,000,000	
引当金			
退職給付引当金	58,035,160		
特別修繕引当金	81,412,394	139,447,554	
固定負債合計			934,816,044

負債合計

1,052,773,527

純 資 産 の 部

I 資本剰余金

民間出えん金		1,415,910,761	
資本剰余金合計			1,415,910,761

II 利益剰余金

積立金		2,079,414,996	
当期末処分利益		112,758,217	
(うち当期総利益 112,758,217)			
利益剰余金合計		2,192,173,213	

純資産合計

3,608,083,974

負債純資産合計

4,660,857,501

(単位：円)

その他業務勘定

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

その他業務費

職員給与	104,831,036	
機材購入	51,803,112	
倉庫料	82,947,058	
定期用船料	219,818,932	
減価償却費	215,784,550	
賞与引当金繰入額	9,095,689	
退職給付引当金繰入額	6,126,250	
特別修繕引当金繰入額	9,825,075	
その他業務経費	328,347,624	1,028,579,326

一般管理費

役員給与	38,425,231	
職員給与	34,677,571	
法定福利費	8,787,664	
家賃	21,295,764	
減価償却費	472,251	
賞与引当金繰入額	6,852,807	
退職給付引当金繰入額	4,130,280	
その他管理経費	19,164,902	133,806,470

財務費用

支払利息	695,510	695,510
------	---------	---------

経常費用合計

1,163,081,306

経常収益

手数料収入

証明書発行料収入	325,055,000	
民間分担金収入	419,156,350	
受講者負担金収入		
国又は地方公共団体から	27,179,600	
その他の主体から	246,367,200	273,546,800
施設利用収入		
国又は地方公共団体から	241,500	
その他の主体から	10,349,500	10,591,000

受託業務収入

その他の受託業務収入		
国又は地方公共団体から		
その他の主体から	110,756,370	110,756,370

資産見返寄附金戻入

95,397,296

還付消費税等

10,055,067

財務収益

受取利息	28,928,929	28,928,929
------	------------	------------

雑益

7,471,834

経常収益合計

1,280,958,646

経常利益

117,877,340

臨時損失

固定資産除却損

126,023

126,023

税引前当期純利益

117,751,317

法人税、住民税及び事業税

4,993,100

法人税等調整額

—

4,993,100

当期純利益

112,758,217

当期総利益

112,758,217

(単位：円)

その他業務勘定

利益の処分に関する書類
(平成21年9月24日)

I 当期末処分利益		112,758,217
当期総利益	112,758,217	
II 利益処分額		
積立金	<u>112,758,217</u>	<u>112,758,217</u>

(単位：円)

その他業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 689,495,234
	人件費支出	△ 245,568,883
	共通経費等の立替による支出	△ 102,102,020
	受託業務収入	117,024,260
	手数料収入	1,028,291,847
	寄附金収入	△ 26,000
	還付消費税等の受取額	15,266,896
	共通経費等の精算による収入	102,102,020
	その他収入	7,851,834
	小計	<u>233,344,720</u>
	利息及び配当金の受取額	28,498,601
	利息の支払額	△ 743,724
	法人税等の支払額	<u>△ 11,547,800</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	249,551,797
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,383,447
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,509,918
	投資有価証券の取得による支出	<u>△ 99,980,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,873,365
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 14,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,000,000
IV	資金増加額	116,678,432
V	資金期首残高	<u>719,616,363</u>
VI	資金期末残高	<u><u>836,294,795</u></u>

(単位：円)

その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	その他業務費	1,028,579,326		
	一般管理費	133,806,470		
	財務費用	695,510		
	臨時損失	126,023		
	法人税、住民税及び事業税	<u>4,993,100</u>	1,168,200,429	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 1,028,349,150		
	受託業務収入	△ 110,756,370		
	寄附金収益	—		
	資産見返寄附金戻入	△ 95,397,296		
	還付消費税等	△ 10,055,067		
	財務収益	△ 28,928,929		
	雑益	<u>△ 7,471,834</u>	<u>△ 1,280,958,646</u>	
	業務費用合計			△ 112,758,217
II	引当外退職給付増加見積額			3,989,805
III	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用			2,441,989
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 4,993,100</u>	
	小計		<u>△ 111,319,523</u>	
V	調整額		<u>111,319,523</u>	
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>0</u></u>	

(注) 「V調整額」は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1) 排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2) 燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定められた次の基準に従っております。

(配賦基準)

役職員給与、交際費に関しては役職員の業務への関与の比率、管理諸費のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料（以下「事務所借料等」という。）、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数（本部職員に限る）の比率に応じて配賦することとしました。

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合としております。

(追加情報)

共通経費の配賦基準については、平成20年3月26日付国土交通大臣の承認書に従い、従来各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率を基準とする方法から、上記の方法へ変更されました。

これにより、従来方法に比べ、経常利益は16,160,053円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	836,294,795 円
資金残高	836,294,795 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (平成21年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	1,839,491,056	1,874,057,812	34,566,756
	小計	1,839,491,056	1,874,057,812	34,566,756
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	299,236,786	297,978,600	△ 1,258,186
	小計	299,236,786	297,978,600	△ 1,258,186
合計		2,138,727,842	2,172,036,412	33,308,570

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	0	1,011,062,803	1,127,665,039

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	302,219 円
賞与引当金	1,838,823 円
繰延税金資産小計	2,141,042 円
評価性引当額	△ 2,141,042 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,105,799 円
繰延税金資産小計	3,105,799 円
評価性引当額	△ 3,105,799 円
繰延税金資産合計	- 円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置	33,100,864 円
------	--------------

上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	21,000,000 円
合計	35,000,000 円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

消防船に係る定期用船料 502,246,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）
で、平成22年度末までに、独立行政法人としての業務は廃止し、法令
に基づき特定の業務を行うものとして国により指定された公益法人の業
務を行うこととされました。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	機械装置	276,164,850	8,069,284	-	284,234,134	△ 152,645,183	△ 28,174,254	131,588,951	
	工具器具備品	118,551,524	133,089,653	△ 155,344	251,485,833	△ 39,959,762	△ 23,271,390	211,526,071	
	リース車両運搬具	-	4,370,670	-	4,370,670	△ 291,378	△ 291,378	4,079,292	
	計	394,716,374	145,529,607	△ 155,344	540,090,637	△ 192,896,323	△ 51,737,022	347,194,314	
有形固定資産 合計	機械装置	276,164,850	8,069,284	-	284,234,134	△ 152,645,183	△ 28,174,254	131,588,951	
	工具器具備品	118,551,524	133,089,653	△ 155,344	251,485,833	△ 39,959,762	△ 23,271,390	211,526,071	
	リース車両運搬具	-	4,370,670	-	4,370,670	△ 291,378	△ 291,378	4,079,292	
	計	394,716,374	145,529,607	△ 155,344	540,090,637	△ 192,896,323	△ 51,737,022	347,194,314	
無形固定資産	ソフトウェア	15,596,315	15,872,018	-	31,468,333	△ 6,476,548	△ 3,335,780	24,991,785	
	電話加入権	57,200	-	-	57,200	-	-	57,200	
	計	15,653,515	15,872,018	-	31,525,533	△ 6,476,548	△ 3,335,780	25,048,985	
投資その他の 資産	長期性預金	118,970	-	-	118,970	-	-	118,970	
	投資有価証券	1,197,249,749	555,339	-	1,197,805,088	-	-	1,197,805,088	
	敷金保証金	7,874,880	270,000	-	8,144,880	-	-	8,144,880	
計	1,205,243,599	825,339	-	1,206,068,938	-	-	1,206,068,938		

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を133,089,653円分新たに購入したことによる

(2)その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 140,477,548	△ 15,238,109	579,802,205	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	△ 126,954,957	△ 18,305,286	342,410,509	
	機械装置	551,658,942	-	-	551,658,942	△ 429,929,682	△ 73,417,791	121,729,260	
	船舶	899,283,718	-	-	899,283,718	△ 525,262,202	△ 93,733,537	374,021,516	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 719,650	△ 545,766	2,009,200	
	工具器具備品	97,730,406	14,383,447	△ 1,269,695	110,844,158	△ 63,717,567	△ 13,306,285	47,126,591	
	計	2,741,047,135	14,383,447	△ 1,269,695	2,754,160,887	△ 1,287,061,606	△ 214,546,774	1,467,099,281	
有形固定資産 合計	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 140,477,548	△ 15,238,109	579,802,205	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	△ 126,954,957	△ 18,305,286	342,410,509	
	機械装置	551,658,942	-	-	551,658,942	△ 429,929,682	△ 73,417,791	121,729,260	
	船舶	899,283,718	-	-	899,283,718	△ 525,262,202	△ 93,733,537	374,021,516	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 719,650	△ 545,766	2,009,200	
	工具器具備品	97,730,406	14,383,447	△ 1,269,695	110,844,158	△ 63,717,567	△ 13,306,285	47,126,591	
	計	2,741,047,135	14,383,447	△ 1,269,695	2,754,160,887	△ 1,287,061,606	△ 214,546,774	1,467,099,281	
無形固定資産	ソフトウェア	19,674,060	4,509,918	-	24,183,978	△ 14,160,117	△ 1,710,127	10,023,861	
	電話加入権	163,800	-	-	163,800	-	-	163,800	
	計	19,837,860	4,509,918	-	24,347,778	△ 14,160,117	△ 1,710,127	10,187,661	
投資その他の 資産	長期性預金	745,241	-	-	745,241	-	-	745,241	
	投資有価証券	2,038,275,448	100,452,394	-	2,138,727,842	-	-	2,138,727,842	
	敷金保証金	9,874,320	-	-	9,874,320	-	-	9,874,320	
	その他	24,100	-	-	24,100	-	-	24,100	
	計	2,048,919,109	100,452,394	-	2,149,371,503	-	-	2,149,371,503	

投資有価証券の増加は、地方債を新たに99,980,000円分取得したことによる

(3)法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 140,477,548	△ 15,238,109	579,802,205	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	△ 126,954,957	△ 18,305,286	342,410,509	
	機械装置	827,823,792	8,069,284	-	835,893,076	△ 582,574,865	△ 101,592,045	253,318,211	
	船舶	899,283,718	-	-	899,283,718	△ 525,262,202	△ 93,733,537	374,021,516	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 719,650	△ 545,766	2,009,200	
	工具器具備品	216,281,930	147,473,100	△ 1,425,039	362,329,991	△ 103,677,329	△ 36,577,675	258,652,662	
	リース車両運搬具	-	4,370,670	-	4,370,670	△ 291,378	△ 291,378	4,079,292	
	計	3,135,763,509	159,913,054	△ 1,425,039	3,294,251,524	△ 1,479,957,929	△ 266,283,796	1,814,293,595	
有形固定資産 合計	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 140,477,548	△ 15,238,109	579,802,205	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	△ 126,954,957	△ 18,305,286	342,410,509	
	機械装置	827,823,792	8,069,284	-	835,893,076	△ 582,574,865	△ 101,592,045	253,318,211	
	船舶	899,283,718	-	-	899,283,718	△ 525,262,202	△ 93,733,537	374,021,516	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 719,650	△ 545,766	2,009,200	
	工具器具備品	216,281,930	147,473,100	△ 1,425,039	362,329,991	△ 103,677,329	△ 36,577,675	258,652,662	
	リース車両運搬具	-	4,370,670	-	4,370,670	△ 291,378	△ 291,378	4,079,292	
	計	3,135,763,509	159,913,054	△ 1,425,039	3,294,251,524	△ 1,479,957,929	△ 266,283,796	1,814,293,595	
無形固定資産	ソフトウェア	35,270,375	20,381,936	-	55,652,311	△ 20,636,665	△ 5,045,907	35,015,646	
	電話加入権	221,000	-	-	221,000	-	-	221,000	
	計	35,491,375	20,381,936	-	55,873,311	△ 20,636,665	△ 5,045,907	35,236,646	
投資その他の 資産	長期性預金	864,211	-	-	864,211	-	-	864,211	
	投資有価証券	3,235,525,197	101,007,733	-	3,336,532,930	-	-	3,336,532,930	
	敷金保証金	17,749,200	270,000	-	18,019,200	-	-	18,019,200	
	その他	24,100	-	-	24,100	-	-	24,100	
	計	3,254,162,708	101,277,733	-	3,355,440,441	-	-	3,355,440,441	

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を133,089,653円分新たに購入したことによる

投資有価証券の増加は、地方債を新たに99,980,000円分取得したことによる

2 たな卸資産の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	-	-	-	-	-	当期増加額及び当期減少額のその他は、たな卸資産の評価額見直しによるものであります。
貯蔵品	171,102,510	56,905,009	122,171	-	966,000	227,163,690	
計	171,102,510	56,905,009	122,171	-	966,000	227,163,690	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	109,264,387	2,742,743	5,612,666	6,258,387	5,612,666	105,748,743	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	109,264,387	2,742,743	5,612,666	6,258,387	5,612,666	105,748,743	

(3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	-	-	-	-	-	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
貯蔵品	280,366,897	59,647,752	5,734,837	6,258,387	6,578,666	332,912,433	
計	280,366,897	59,647,752	5,734,837	6,258,387	6,578,666	332,912,433	

3 有価証券の明細

(1) 防災措置業務勘定

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	千葉県	平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	428,199,110	
地方債	北海道	公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,987,159		
地方債	静岡県	平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,989,299		
地方債	京都府	平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,728,823		
地方債	大阪市	平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,728,423		
地方債	神奈川県	第130回公募公債	81,549,000	82,000,000	81,737,081		
地方債	埼玉県	平成17年度第4回公募公債	61,752,000	62,000,000	61,841,163		
地方債	千葉県	平成13年度第2回公募公債	52,947,000	53,000,000	52,985,052		
地方債	北海道	公募公債平成19年度第13回	99,920,000	100,000,000	99,938,610		
地方債	埼玉県	平成17年度第6回公募公債	19,940,000	20,000,000	19,960,077		
地方債	埼玉県	平成17年度第7回公募公債	16,994,470	17,020,000	17,002,572		
地方債	埼玉県	平成16年度第3回公募公債	7,192,800	7,200,000	7,196,106		
地方債	神奈川県	第135回公募公債	4,115,880	4,120,000	4,117,290		
地方債	東京都	公募公債第607回	3,993,200	4,000,000	3,996,618		
地方債	東京都	公募公債第599回	1,394,680	1,400,000	1,397,705		
		計	1,195,263,030	1,200,740,000	1,197,805,088		
貸借対照 表計上額 合 計					1,197,805,088		

(2) その他業務勘定

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債 神奈川県第135回公募公債	435,344,220	435,780,000	435,493,379		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	304,085,000	305,000,000	304,391,169		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	246,409,830	246,780,000	246,527,307		
	地方債 大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,753,151		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,483,635		
	地方債 宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,965,708		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	51,748,200	51,800,000	51,771,987		
	地方債 千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,309,511		
	地方債 神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,494,542		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,926,255		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,245,431		
	地方債 東京都公募公債第607回	15,972,800	16,000,000	15,986,470		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	11,988,000	12,000,000	11,996,615		
	地方債 東京都公募公債第599回	5,578,720	5,600,000	5,590,821		
	地方債 京都市平成19年度第3回公募公債	219,912,000	220,000,000	219,932,615		
	地方債 北海道公募公債平成19年度第13回	199,840,000	200,000,000	199,877,220		
	地方債 京都市平成20年度第1回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,982,026		
	計	2,136,681,120	2,141,160,000	2,138,727,842		
貸借対照 表計上額 合計				2,138,727,842		

(3) 法人単位

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債 神奈川県第135回公募公債	439,460,100	439,900,000	439,610,669		
	地方債 千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	428,199,110		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	324,025,000	325,000,000	324,351,246		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	263,404,300	263,800,000	263,529,879		
	地方債 大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,753,151		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,483,635		
	地方債 宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,965,708		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,987,159		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	104,422,500	105,000,000	104,663,336		
	地方債 静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,989,299		
	地方債 京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,728,823		
	地方債 大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,728,423		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	82,966,800	83,300,000	83,086,594		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	64,935,000	65,000,000	64,981,667		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	58,941,000	59,000,000	58,968,093		
	地方債 千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,309,511		
	地方債 神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,494,542		
	地方債 東京都公募公債第607回	19,966,000	20,000,000	19,983,088		
	地方債 東京都公募公債第599回	6,973,400	7,000,000	6,988,526		
	地方債 北海道公募公債平成19年度第13回	299,760,000	300,000,000	299,815,830		
	地方債 京都市平成19年度第3回公募公債	219,912,000	220,000,000	219,932,615		
	地方債 京都市平成20年度第1回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,982,026		
	計	3,331,944,150	3,341,900,000	3,336,532,930		
貸借対照 表計上額 合 計				3,336,532,930		

4 長期借入金の明細

(1) 防災措置業務勘定

該当事項はありません。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	49,000,000	-	△ 14,000,000	35,000,000 (14,000,000)	1.64	平成24年1月	
計	49,000,000	-	△ 14,000,000	35,000,000 (14,000,000)	-	-	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	49,000,000	-	△ 14,000,000	35,000,000 (14,000,000)	1.64	平成24年1月	
計	49,000,000	-	△ 14,000,000	35,000,000 (14,000,000)	-	-	

5 引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,444,940	7,776,885	△ 6,444,940	-	7,776,885	
計	6,444,940	7,776,885	△ 6,444,940	-	7,776,885	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,082,798	15,948,496	△ 16,082,798	-	15,948,496	
特別修繕引当金	77,621,237	9,825,075	△ 6,033,918	-	81,412,394	
計	93,704,035	25,773,571	△ 22,116,716	-	97,360,890	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,527,738	23,725,381	△ 22,527,738	-	23,725,381	
特別修繕引当金	77,621,237	9,825,075	△ 6,033,918	-	81,412,394	
計	100,148,975	33,550,456	△ 28,561,656	-	105,137,775	

6 退職給付引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,726,170	6,230,870	△ 418,500	29,538,540	
退職一時金に係る債務	23,726,170	6,230,870	△ 418,500	29,538,540	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	23,726,170	6,230,870	△ 418,500	29,538,540	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	69,851,630	10,256,530	△ 22,073,000	58,035,160	
退職一時金に係る債務	69,851,630	10,256,530	△ 22,073,000	58,035,160	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	69,851,630	10,256,530	△ 22,073,000	58,035,160	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	93,577,800	16,487,400	△ 22,491,500	87,573,700	
退職一時金に係る債務	93,577,800	16,487,400	△ 22,491,500	87,573,700	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	93,577,800	16,487,400	△ 22,491,500	87,573,700	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	-	705,395,600	
	計	705,395,600	-	-	705,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	
	計	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	

8 積立金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	227,807,136	-	△ 73,068,814	154,738,322	当期減少額は平成19年度の損失処理によるものであります。

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,950,992,291	128,422,705	-	2,079,414,996	当期増加額は平成19年度の利益処分によるものであります。

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,178,799,427	128,422,705	△ 73,068,814	2,234,153,318	当期増加額は平成19年度の利益処分、当期減少額は平成19年度の損失処理によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(360)	(1)	(-)	(-)
	17,667	4	419	1
職 員	77,952	14	-	-
合 計	(360)	(1)	(-)	(-)
	95,619	18	419	1

(2) その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(840)	(1)	(-)	(-)
	41,222	4	1,628	1
職 員	151,820	22	20,446	2
合 計	(840)	(1)	(-)	(-)
	193,042	26	22,073	3

(3) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	58,889	4	2,046	1
職 員	229,772	29	20,446	2
合 計	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	288,661	33	22,492	3

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

① 役員の俸給月額

理事長	847,000円
理事	744,000円
監事	694,000円
監事(非常勤)	100,000円

② 退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

③ その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

① 給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

② 退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

・職務の級を考慮して定める区分に応じて調整額の月額を定め、職員の在職期間のうち、その月額の高い方から60月分の合計額を調整額として加算しております。

区分	級	調整月額	(年額)
1	1	41,700円	50万円
2	2	33,350円	40万円
3	3	20,850円	25万円
4	4	16,700円	20万円
5	その他	0円	/

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、嘱託に対しては24,014千円(8人)支給しております。

5 ()は、非常勤の役員で外数としております。

10 セグメント情報

(単位:円)

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	361,772,034	340,501,403	415,360,480	333,727,105	79,557,720	△ 27,269,698	1,503,649,044
業務費	304,432,640	274,844,734	381,656,623	305,889,710	66,568,259	△ 17,716,416	1,315,675,550
一般管理費	57,295,129	64,961,159	33,703,857	27,837,395	12,989,461	△ 9,553,282	187,233,719
財務費用	44,265	695,510	-	-	-	-	739,775
事業収益	668,060,325	352,870,562	460,435,905	370,404,538	103,313,043	△ 27,269,698	1,927,814,675
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	27,421,100	-	-	27,421,100
その他	668,060,325	352,870,562	460,435,905	342,983,438	103,313,043	△ 27,269,698	1,900,393,575
事業損益	306,288,291	12,369,159	45,075,425	36,677,433	23,755,323	-	424,165,631
総資産	2,369,468,778	560,086,341	901,681,876	2,420,377,969	784,396,717	△ 9,553,282	7,026,458,399

(注) 1 事業の種類の区分方法

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

2 事業の内容

(1) 防災措置業務

海上の排出油及び有害液体物質の防除並びに消火

(2) 機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

(3) 消防船業務

危険物積載船の警戒

(4) 訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

(5) 調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

3 引当外退職給付増加見積額

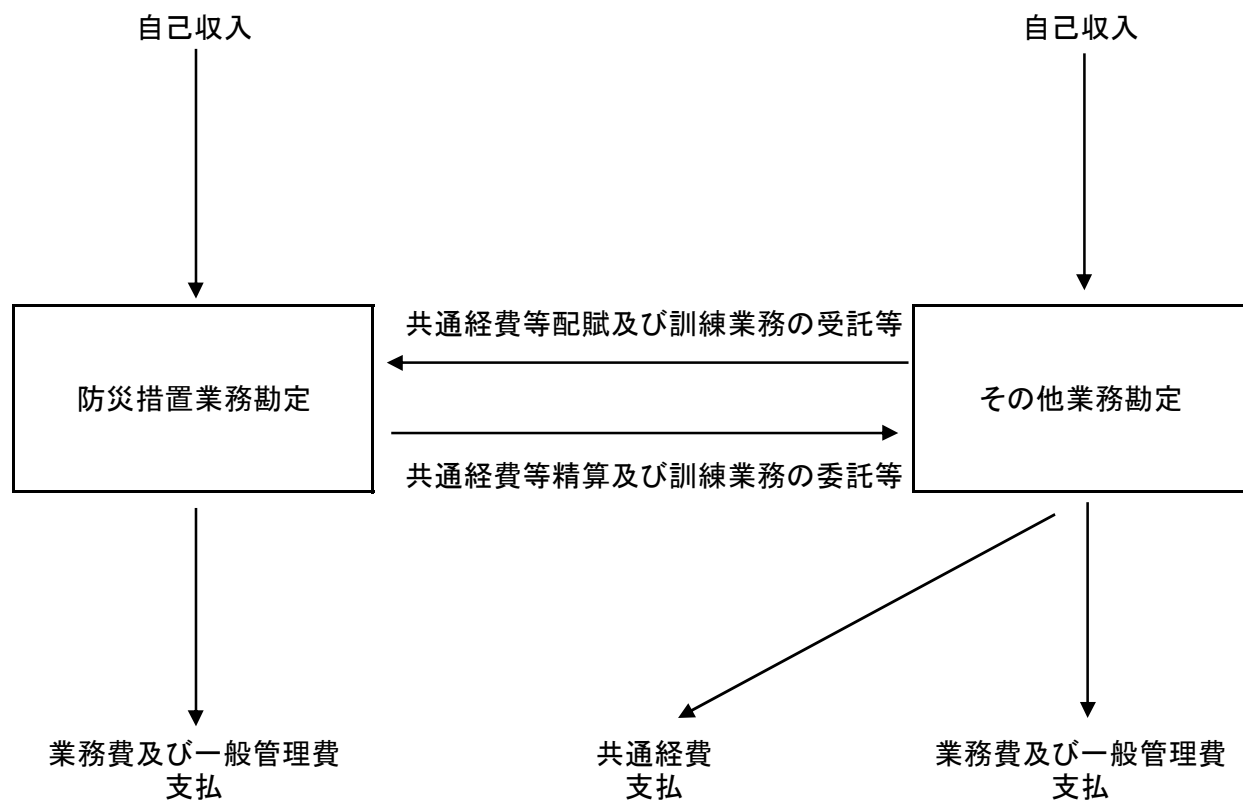
(1) 防災措置業務	1,795,520 円
(2) 機材業務	1,196,209 円
(3) 消防船業務	581,939 円
(4) 訓練業務	1,866,500 円
(5) 調査研究業務	345,157 円

4 セグメント間の共通経費(一般管理費)の配賦基準の変更

セグメント間の共通経費の配賦基準は、従来各勘定の属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率を基準とする方法によっていましたが、法定勘定間の共通経費配賦基準の変更に伴い、役職員給与、交際費に関しては役職員の業務への関与の比率、管理諸費のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料(以下「事務所借料等」という。)、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数(本部職員に限る)の比率に応じて配賦する方法に変更しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、事業費用は、防災措置業務について16,160,053円増加し、機材業務について10,022,961円、消防船業務について3,780,887円、訓練業務について5,606,500円減少し、調査研究業務について3,250,295円増加しております。

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	791,156,541	1,034,199,056	△ 3,867,880	1,821,487,717
現金及び預金	558,790,919	836,294,795		1,395,085,714
売掛金	-	68,079,750		68,079,750
未収金	306,445	977,288		1,283,733
たな卸資産	227,163,690	105,748,743		332,912,433
前払費用	3,011,820	6,246,327		9,258,147
未収収益	1,883,667	6,797,086		8,680,753
未収消費税等	-	10,055,067	△ 3,867,880	6,187,187
II 固定資産	1,578,312,237	3,626,658,445		5,204,970,682
1 有形固定資産	347,194,314	1,467,099,281		1,814,293,595
建物	-	720,279,753		720,279,753
減価償却累計額	-	△ 140,477,548		△ 140,477,548
構築物	-	469,365,466		469,365,466
減価償却累計額	-	△ 126,954,957		△ 126,954,957
機械装置	284,234,134	551,658,942		835,893,076
減価償却累計額	△ 152,645,183	△ 429,929,682		△ 582,574,865
船舶	-	899,283,718		899,283,718
減価償却累計額	-	△ 525,262,202		△ 525,262,202
車両運搬具	-	2,728,850		2,728,850
減価償却累計額	-	△ 719,650		△ 719,650
工具器具備品	251,485,833	110,844,158		362,329,991
減価償却累計額	△ 39,959,762	△ 63,717,567		△ 103,677,329
リース車両運搬具	4,370,670	-		4,370,670
リース車両運搬具減価償却累計額	△ 291,378	-		△ 291,378
2 無形固定資産	25,048,985	10,187,661		35,236,646
ソフトウェア	24,991,785	10,023,861		35,015,646
電話加入権	57,200	163,800		221,000
3 投資その他の資産	1,206,068,938	2,149,371,503		3,355,440,441
長期性預金	118,970	745,241		864,211
投資有価証券	1,197,805,088	2,138,727,842		3,336,532,930
敷金保証金	8,144,880	9,874,320		18,019,200
その他	-	24,100		24,100
資産合計	2,369,468,778	4,660,857,501	△ 3,867,880	7,026,458,399

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債	445,573,344	117,957,483	△ 3,867,880	559,662,947
一年内返済予定長期借入金	-	14,000,000		14,000,000
買掛金	17,321,482	30,512,626		47,834,108
未払金	48,589,383	27,221,642		75,811,025
未払費用	913,633	1,980,919		2,894,552
未払法人税等	88,184,200	4,993,100		93,177,300
未払消費税等	3,867,880	-	△ 3,867,880	-
前受金	274,392,781	21,970,000		296,362,781
預り金	427,165	1,330,700		1,757,865
リース債務	4,099,935	-		4,099,935
引当金	7,776,885	15,948,496		23,725,381
賞与引当金	7,776,885	15,948,496		23,725,381
II 固定負債	359,700,462	934,816,044		1,294,516,506
資産見返負債	330,161,922	774,368,490		1,104,530,412
資産見返補助金等	24,209,606	-		24,209,606
資産見返寄附金	305,952,316	774,368,490		1,080,320,806
長期借入金	-	21,000,000		21,000,000
引当金	29,538,540	139,447,554		168,986,094
退職給付引当金	29,538,540	58,035,160		87,573,700
特別修繕引当金	-	81,412,394		81,412,394
負債合計	805,273,806	1,052,773,527	△ 3,867,880	1,854,179,453
純資産の部				
I 資本金	485,964,726	-		485,964,726
政府出資金	327,000,000	-		327,000,000
民間出資金	158,964,726	-		158,964,726
II 資本剰余金	705,395,600	1,415,910,761		2,121,306,361
民間出えん金	705,395,600	1,415,910,761		2,121,306,361
III 利益剰余金	372,834,646	2,192,173,213		2,565,007,859
積立金	154,738,322	2,079,414,996		2,234,153,318
当期未処分利益(又は当期未処理損失) (うち当期総利益(又は当期総損失))	218,096,324	112,758,217		330,854,541
純資産合計	1,564,194,972	3,608,083,974		5,172,278,946
負債純資産合計	2,369,468,778	4,660,857,501	△ 3,867,880	7,026,458,399

(2) 損益計算書

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	304,432,640	—	△ 17,336,416	287,096,224
職員給与	56,872,200	—	—	56,872,200
雑役務費	32,764,714	—	△ 12,176,716	20,587,998
防災訓練費	19,251,993	—	△ 4,393,200	14,858,793
委託費	49,723,666	—	—	49,723,666
減価償却費	54,946,458	—	—	54,946,458
賞与引当金繰入額	4,839,967	—	—	4,839,967
退職給付引当金繰入額	4,460,750	—	—	4,460,750
その他業務経費	81,572,892	—	△ 766,500	80,806,392
その他業務費	—	1,028,579,326	—	1,028,579,326
職員給与	—	104,831,036	—	104,831,036
倉庫料	—	82,947,058	—	82,947,058
定期用船料	—	219,818,932	—	219,818,932
機材購入費	—	51,803,112	—	51,803,112
減価償却費	—	215,784,550	—	215,784,550
賞与引当金繰入額	—	9,095,689	—	9,095,689
退職給付引当金繰入額	—	6,126,250	—	6,126,250
特別修繕引当金繰入額	—	9,825,075	—	9,825,075
その他業務経費	—	328,347,624	—	328,347,624
一般管理費	57,295,129	133,806,470	△ 3,867,880	187,233,719
役員給与	16,467,957	38,425,231	—	54,893,188
職員給与	14,861,816	34,677,571	—	49,539,387
法定福利費	3,842,776	8,787,664	—	12,630,440
家賃	3,758,076	21,295,764	—	25,053,840
消費税等	3,867,880	—	△ 3,867,880	—
減価償却費	126,344	472,251	—	598,595
賞与引当金繰入額	2,936,918	6,852,807	—	9,789,725
退職給付引当金繰入額	1,770,120	4,130,280	—	5,900,400
その他管理経費	9,663,242	19,164,902	—	28,828,144
財務費用	44,265	695,510	—	739,775
支払利息	44,265	695,510	—	739,775
経常費用合計	361,772,034	1,163,081,306	△ 21,204,296	1,503,649,044

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	464,798,480	1,028,349,150	△ 14,827,200	1,478,320,430
防災負担金収入	3,205,348	—	—	3,205,348
HNS業務収入	461,593,132	—	—	461,593,132
証明書発行料収入	—	325,055,000	—	325,055,000
民間分担金収入	—	419,156,350	—	419,156,350
受講者負担金収入	—	273,546,800	△ 4,393,200	269,153,600
国又は地方公共団体から	—	27,179,600	—	27,179,600
その他の主体から	—	246,367,200	△ 4,393,200	241,974,000
施設利用収入	—	10,591,000	△ 434,000	10,157,000
国又は地方公共団体から	—	241,500	—	241,500
その他の主体から	—	10,349,500	△ 434,000	9,915,500
受託業務収入	136,272,206	110,756,370	△ 10,000,000	237,028,576
防災受託業務収入	136,272,206	—	—	136,272,206
国又は地方公共団体から	—	—	—	—
その他の主体から	136,272,206	—	—	136,272,206
その他受託業務収入	—	110,756,370	△ 10,000,000	100,756,370
国又は地方公共団体から	—	—	—	—
その他の主体から	—	110,756,370	△ 10,000,000	100,756,370
寄附金収益	5,070,000	—	—	5,070,000
資産見返補助金等戻入	5,379,912	—	—	5,379,912
資産見返寄附金戻入	39,868,053	95,397,296	—	135,265,349
還付消費税等	—	10,055,067	△ 3,867,880	6,187,187
財務収益	16,559,434	28,928,929	—	45,488,363
受取利息	16,559,434	28,928,929	—	45,488,363
雑益	112,240	7,471,834	△ 2,509,216	5,074,858
経常収益合計	668,060,325	1,280,958,646	△ 21,204,296	1,927,814,675
経常利益(△経常損失)	306,288,291	117,877,340	—	424,165,631
臨時損失	7,767	126,023	—	133,790
固定資産除却損	7,767	126,023	—	133,790
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	306,280,524	117,751,317	—	424,031,841
法人税、住民税及び事業税	88,184,200	4,993,100	—	93,177,300
当期純利益(△当期純損失)	218,096,324	112,758,217	—	330,854,541
当期総利益(△当期総損失)	218,096,324	112,758,217	—	330,854,541

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 187,567,719	△ 689,495,234	17,336,416	△ 859,726,537
人件費支出	△ 118,591,572	△ 245,568,883	—	△ 364,160,455
共通経費等の立替による支出	—	△ 102,102,020	102,102,020	—
受託業務収入	140,847,180	117,024,260	△ 10,000,000	247,871,440
手数料収入	464,798,480	1,028,291,847	△ 4,827,200	1,488,263,127
寄附金収入	4,689,000	△ 26,000	—	4,663,000
消費税等の支払額	△ 6,887,229	—	6,887,229	—
還付消費税等の受取額	—	15,266,896	△ 6,887,229	8,379,667
共通経費等の精算による収入	—	102,102,020	△ 102,102,020	—
その他収入	112,240	7,851,834	△ 2,509,216	5,454,858
小計	297,400,380	233,344,720	—	530,745,100
利息及び配当金の受取額	16,017,699	28,498,601	—	44,516,300
利息の支払額	△ 44,265	△ 743,724	—	△ 787,989
法人税等の支払額	—	△ 11,547,800	—	△ 11,547,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,373,814	249,551,797	—	562,925,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 141,158,937	△ 14,383,447	—	△ 155,542,384
無形固定資産の取得による支出	△ 15,872,018	△ 4,509,918	—	△ 20,381,936
投資有価証券の取得による支出	—	△ 99,980,000	—	△ 99,980,000
その他の投資活動による収入	△ 270,000	—	—	△ 270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,300,955	△ 118,873,365	—	△ 276,174,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 270,735	—	—	△ 270,735
長期借入金の返済による支出	—	△ 14,000,000	—	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,735	△ 14,000,000	—	△ 14,270,735
IV 資金増加額	155,802,124	116,678,432	—	272,480,556
V 資金期首残高	402,988,795	719,616,363	—	1,122,605,158
VI 資金期末残高	558,790,919	836,294,795	—	1,395,085,714

13 勘定ごとの利益の処分(案)又は損失の処理(案)の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合 計
(利益処分(案))			
I 当期末処分利益 当期総利益	218,096,324	112,758,217	330,854,541
II 利益処分量 積立金	218,096,324	112,758,217	330,854,541
(損失の処理(案))			
I 当期末処理損失 当期総損失	-	-	-
II 損失処理額 積立金取崩額	-	-	-

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務
勘定別に算出した未払消費税等と未収消費税等

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
勘定別に算出した消費税等と還付消費税等、防災措置業務勘定の防災訓練費及び訓練旅費とその他業務勘定の受講者負担金収入及び施設利用料収入、防災措置業務勘定の受託業務管理費とその他業務勘定の雑益、防災措置業務勘定の受託業務管理費とその他業務勘定の受託業務収入、並びに防災措置業務勘定の諸税公課とその他業務勘定の雑益

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳
該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

共通経費等については、その他業務勘定から支払い、防災措置業務勘定負担相当額を防災措置業務勘定からその他業務勘定へ資金精算を行っております。当該精算額は、法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去しております。また、法人単位で計算される消費税等につき、還付額と納付額及び防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入等)等を相殺消去しております。